

# 令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 02010101000000

消防本部

消防本部

事務 事業	00004 消防活動事業					
	施策体系	020612（消防）消防・救急体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	被災市民等					
事務 事業 目的	・生命、身体及び財産を災害から保護するとともに被害を軽減する					
事務 事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地現場からの通報等により出動し、迅速な消火活動等に努める</li> <li>・現場活動部隊の活動を実施するために必要な資器材等の調達及び整備する</li> <li>・現場への移動及び現場活動をスムーズに実施するため、水利の保全</li> <li>・道路状況等の調査を行なう</li> <li>・管轄を越え緊急消防援助隊及び相互応援協定に基づき活動する</li> </ul>					
計画 法令	消防法、消防法施行令、消防法施行規則等					
成果 指標						
活動 指標	1. 火災出動件数 2. 救助出動件数					
目標 達成 状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[            ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	成果指標 2	[            ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 1	[ 件            ]	22.00	22.00	21.00	23.00
	活動指標 2	[ 件            ]	19.00	33.00	32.00	21.00
	活動指標 3	[ 件            ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果 効果	災害出動要請に対応が出来た。 消防訓練を住民に29回、事業所に111回実施したことで、防災力の向上が図れた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	職員定数の維持に努める。将来化学消防車配置による初動体制見直しの際には、現状の職員定数での活動では、職員の安全管理の観点から人員不足が生じる。市部局と協議する。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	19,300	0	11,100	0
	その他	(4)	846	1,601	1,361	1,988
	一般財源	(5)	221,788	227,502	230,883	234,146
	事業費	(6)	241,934	229,103	243,344	236,134
	人件費	(7)	276,813	136,535	168,984	184,513
	正職員数	(8)	47.61	24.38	29.45	31.46
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	518,747	365,638	412,328	420,647
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	8,086	5,759	6,567	6,762	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	火災の警戒防御及び警防計画に関する業務 (警防課 (警防係) )
	2	消防訓練及び訓練指導業務
	3	火災調査業務
	4	消防計画に関する業務
	5	救助対策業務 (消防署 (警防係) )
	6	火災等の警戒防御及び警防計画に関する業務
	7	消防訓練及び指導業務
	8	火災の原因及び損害調査業務
	9	消防地水利の点検及び保全業務
	10	警防機械器具の点検及び保全業務
	11	消防燃料等に関する業務
	12	災害出場業務 (救助業務)
	13	救助訓練及び指導業務
	14	救助機械器具の点検及び保全業務
	15	その他消防署 (警防係)
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 02010101000000

消防本部

消防本部

事務 事業	00006 消防団活動事業					
	施策体系	020612（消防）消防・救急体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	消防団、消防団員					
事務 事業 目的	消防団活動の充実と活性化を図る					
事務 事業 内容	経過年数20年以上の消防車両や資器材等の更新整備するとともに、訓練等を行ない、また団員の安全対策として被服等を貸与する					
計 画 法 令	消防法、消防法施行令、消防法施行規則等					
成 果 指 標						
活 動 指 標	1. 消防団員数 2. 災害出動件数 3. 災害出動人員					
目 標 達 成 状 況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[            ]	0.00	0.00	0.00	
	成果指標 2	[            ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標 1	[ 人            ]	584.00	581.00	581.00	578.00
	活動指標 2	[ 件            ]	8.00	22.00	12.00	18.00
	活動指標 3	[ 人            ]	636.00	1,897.00	450.00	430.00
成 果 効 果	総合訓練、分団内訓練、新入団員研修等で実施し、消防団の資質向上を図ることが出来た。 春・秋の火災予防広報及び年末火災特別警戒等を実施し、市民の防火防災意識の高揚を図った。					
評 価	今後の方向性	現状どおり継続				
	就業形態の変化及び少子高齢化により、消防団員数の減少が全国的な問題となっている。消防団組織の活性化とあわせた団員確保の促進に取り組むこと。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	1,439
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	800	0
	その他	(4)	23,496	14,891	20,151	14,844
	一般財源	(5)	54,198	59,261	54,063	55,093
	事業費	(6)	77,694	74,152	75,014	71,376
	人件費	(7)	7,456	8,075	7,173	6,158
	正職員数	(8)	0.90	1.01	1.25	1.05
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	85,150	82,227	82,187	77,534
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	1,327	1,295	1,309	1,246	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	消防団の活動事業
	2	消防団員の教養研修及び訓練業務
	3	消防団員の含む、賞罰その他身分に関する業務
	4	消防団員の福利厚生事務
	5	消防団員の給貸与品に関する業務
	6	消防団員の諸会議及び諸行事に関する業務
	7	消防団員の公務災害補償業務
	8	その他消防団活動に関する業務
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 02010101000000

消防本部

消防本部

事務事業	00007 ポンプ操法大会出場事業					
	施策体系	020612（消防）消防・救急体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	法定受託事務		
対象	消防団 消防団員					
事務事業目的	消防団 団員の活性化、士気の高揚、技能向上					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ポンプ操法訓練実施</li> <li>・ 大会出場と優秀な成績をめざす</li> </ul>					
計画法令	和歌山県消防ポンプ操法実施要領					
成果指標						
活動指標	1. 参加者					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[            ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	成果指標 2	[            ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 1	[ 人            ]	18.00	0.00	18.00	0.00
	活動指標 2	[            ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 3	[            ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果						
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	訓練内容の性質上、公務災害が発生する可能性があることから、段階的な訓練計画及び訓練前の体調確認等に係る安全管理計画を立てること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	3,430	0	6,813	0
	事業費	(6)	3,430	0	6,813	0
	人件費	(7)	2,086	0	3,615	469
	正職員数	(8)	0.35	0.00	0.63	0.08
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	5,516	0	10,428	469
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	86	0	166	8	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	消防団員のポンプ操法大会出場に関する業務
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 02010101000000

消防本部

消防本部

事務事業	00011 その他消防施設業務					
	施策体系	020612（消防）消防・救急体制の充実				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象						
事務事業目的	その他消防施設（水利施設・救助訓練施設・防災センター等）を維持管理するため補修・保全を図る					
事務事業内容	各種災害に対応できるように、各施設の補修・保全を行う					
計画法令	消防法等、消防安全管理規程、防災センター設置及び管理条例・規則ほか					
成果指標						
活動指標	1. 水利施設補修 2. 救助訓練施設補修 3. 防災センター補修					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	成果指標 2	[ ]	0.00	0.00		
	活動指標 1	[ 箇所 ]	0.00	1.00	0.00	2.00
	活動指標 2	[ 箇所 ]	0.00	1.00	0.00	1.00
	活動指標 3	[ 箇所 ]	0.00	0.00	1.00	2.00
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防水利施設 基準外 無蓋40㎡未満防火水槽を埋め戻した</li> <li>消防水利施設 40㎡防火水槽（山田地内）の漏水を補修した</li> <li>北消防署主訓練塔塗装修繕を実施した</li> <li>学文路防災センター壁面ひび割れ修繕を実施した</li> <li>山内防災センタースロープ設置修繕を実施した</li> </ul>					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	集会所として利用されている防災センターについて、橋本市公共施設等総合管理計画個別方針に基づき、地元移譲することを協議すること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	1,200
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,245	1,072	1,410	1,763
	事業費	(6)	1,245	1,072	1,410	2,963
	人件費	(7)	8,629	6,210	4,935	5,572
	正職員数	(8)	1.06	0.79	0.86	0.95
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	9,874	7,282	6,345	8,535
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	154	115	101	137	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	消防水利保全
	2	消防機械器具整備保全
	3	その他消防施設整備保全(防災センター、救助訓練施設等)
	4	都市開発関連業務
	5	消防機械器具の改善及び技術指導業務
	6	その他消防通信業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 02010101000000

消防本部

消防本部

事務事業	00013 指令共同事業					
	施策体系	020612（消防）消防・救急体制の充実				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成27年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	通信指令機器					
事務事業目的	複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、消防サービスの高度化及び消防力の強化を図る。					
事務事業内容	橋本・伊都地域消防指令センター（橋本市・高野町・伊都消防組合消防指令通信事務協議会）を設置し、消防指令通信業務に関する事務及び指令システムの管理運用を共同で行う。					
計画法令	地方自治法、消防組織法、消防法、電波法、 他					
成果指標						
活動指標	119着信回数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	成果指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標1	[ ]	8,743.00	7,425.00	7,865.00	7,820.00
	活動指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	指令共同による広域化に伴い、毎月の住民基本台帳及び随時の各調査データを始め、道路距離表示、新規目標物等、新たな項目データを入力することで災害地点確定の効率化が図られている。 また、定期的に事案に対する事後検証や指令業務に関する研修を行っており、出動指令や事案対応で効果を上げている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	消防業務における通信業務は熟練したシステム操作や専門性の高い知識が要求される、通信指令員の異動等が発生したときも、迅速的確な指令業務の提供を継続する必要がある。管内調査により1市3町の地理特性を把握すること並びに事後検証を継続すること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	4,496	15,477	16,013	17,030
	一般財源	(5)	6,629	18,455	20,529	20,937
	事業費	(6)	11,125	33,932	36,542	37,967
	人件費	(7)	50,441	43,858	34,256	29,090
	正職員数	(8)	6.01	5.92	5.97	4.96
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	61,566	77,790	70,798	67,057
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	960	1,225	1,128	1,078	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	消防指令の情報収集及び管理業務
	2	消防通信施設の整備及び保全業務
	3	災害情報の受付及び出動指令業務
	4	消防通信の運用業務
	5	気象の予報及び警報の通報業務
	6	非常召集に関する業務
	7	その他消防通信指令に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 02010101000000

消防本部

消防本部

事務事業	00014 救急活動事業					
	施策体系	020612（消防）消防・救急体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	事故等傷病者					
事務事業目的	事故等による傷病者を医療機関等に適切に搬送すること					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急搬送時の現場病院間の受入れ体制を強化するため、医療機関等との調整を行う</li> <li>現場での隊員の安全を守るため、予防接種等の福利厚生業務を行う</li> <li>管轄を越え緊急消防援助隊及び相互応援協定に基づき活動する</li> <li>現場活動隊の活動を実施するために必要な資機材等を調達及び整備する</li> </ul>					
計画法令	消防法、消防法施行令、消防法施行規則等					
成果指標						
活動指標	1. 救急出場件数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	成果指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標1	[ 件 ]	2,159.00	2,232.00	2,387.00	2,345.00
	活動指標2	[ 件 ]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	<p>救急事故出場要請に対応ができた。                  応急手当指導69回、普通救命講習19回、応急手当等普及員講習1回実施し、正しい知識と技術の普及が行えた。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	消防力の充実のためには、高度な技術及び知識を習得し、更に有益な高度救命処置用資器材の調達に努めるとともに、医療機関や関係機関との連携を図ること。また、令和元年度本格運用を開始する橋本市民病院での救急ワークステーションにおいて、救急隊員の知識技術の向上と救命率の向上を図り、市民の方に質の高い救急サービスを提供するとともに医療機関との連携を図ること。なお、初動救急隊として適正数の救急救命士の養成を行い、救急救命士数の確保に努める。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	600	500
	一般財源	(5)	0	8,867	9,503	8,010
	事業費	(6)	0	8,867	10,103	8,510
	人件費	(7)	0	153,020	123,539	127,974
	正職員数	(8)	0.00	26.11	21.53	21.82
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	0	161,887	133,642	136,484
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	0	2,550	2,128	2,194	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	救急対策業務（消防署（救急係））
	2	災害出場業務（救急業務）
	3	救急訓練及び指導業務
	4	救急機械器具の点検及び保全業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務事業	00001 交通安全団体補助事業					
	施策体系	020621（交通安全・防犯）交通安全意識の高揚				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	橋本市民					
事務事業目的	橋本市の交通事故防止の効率的な推進を図ると共に、警察機関及び交通安全推進機関等と緊密な連携を保ち、交通安全と事故防止の交通指導にあたり、交通安全思想の普及並びに交通道德の向上を目的し、橋本市で少しでも事故を抑止するもの。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・季節ごとの交通安全期間に重点的に交通安全啓発を実施する</li> <li>・各小学校、子ども園、幼稚園の新入児童・園児に対して交通安全教室を開催し、交通安全意識の高揚をはかる。</li> </ul>					
計画法令	道路交通法、橋本市補助金交付規則 外					
成果指標	1. 交通安全運動 2. 交通事故発生件数					
活動指標	1. 早朝啓発 2. 小学校等への歩行指導					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[ 回 ]	4.00	4.00	4.00	5.00
	成果指標 2	[ 件 ]	134.00	92.00	94.00	92.00
	活動指標 1	[ 回 ]	48.00	48.00	44.00	46.00
	活動指標 2	[ 回 ]	23.00	23.00	23.00	21.00
活動指標 3	[ ]					
成果効果	市の交通指導員や警察等関係機関との連携により継続的な交通安全意識の高揚をはかることができ、事故の認知件数も減少傾向にあります。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	こども見守り隊や各学校PTAなど登下校の見守り活動と連携するなど、高齢化する交通指導員の活動負担の軽減化を図ること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	3,228	2,952	3,265	2,926
	事業費	(6)	3,228	2,952	3,265	2,926
	人件費	(7)	2,596	4,200	4,304	3,636
	正職員数	(8)	0.38	0.58	0.75	0.62
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	5,824	7,152	7,569	6,562
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	91	113	121	105	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	市交通指導員会運営補助事業
	2	その他交通安全団体支援に関する業務
	3	地域交通安全活動推進委員かつらぎ警察署地区協議会補助事業
	4	橋本地区地域交通安全活動推進委員協議会補助事業
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務事業	00003 地域防犯事業					
	施策体系	020623（交通安全・防犯）防犯体制の強化				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	区・自治会					
事務事業目的	夜間における市民の交通安全と犯罪の防止、明るく住み良い街づくりを推進する					
事務事業内容	自治会が維持管理をしている防犯灯の電気料金の一部を補助する。 また、既設防犯灯LED化及びLED防犯灯の新設について一定の範囲内で補助する					
計画法令	防犯灯電気料金交付要綱、防犯灯LED化推進事業補助金交付要綱					
成果指標	1. 防犯灯設置箇所 2. LED防犯灯の設置箇所（平成29年度をもって終了）					
活動指標	1. 防犯灯電気料金の補助金額 2. 防犯灯LED化推進事業の補助金額（平成29年度をもって終了） 3. 防犯灯のLEDへの転換箇所（平成29年度をもって終了）					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[箇所]	7,000.00	7,079.00	7,241.00	7,410.00
	成果指標2	[ ]	1,761.00	780.00	0.00	0.00
	活動指標1	[円]	6,228,700.00	5,953,500.00	5,871,300.00	5,860,100.00
	活動指標2	[円]	6,672,500.00	2,944,900.00	0.00	0.00
活動指標3	[箇所]	1,691.00	701.00	0.00	0.00	
成果効果	夜間における街頭犯罪や安全安心なまちづくりの実現のため、防犯灯等は有効な手段となっている。また、電気料金の削減や地球温暖化対策として各区・自治会の維持管理している防犯灯のLED化を推進した結果、既設防犯灯のLED化及びLED防犯灯の新設が行われ、防犯灯電気料金補助金の削減につながった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	地域運営組織の立ち上げが進めば、防犯灯電気料金補助金については、地域への各種補助金とともに一元化し、一括補助金とすることを検討していく。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	13,086	9,091	6,059	6,052
	事業費	(6)	13,086	9,091	6,059	6,052
	人件費	(7)	6,268	6,884	4,590	3,343
	正職員数	(8)	0.86	0.92	0.80	0.57
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	19,354	15,975	10,649	9,395
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	302	252	170	151	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	防犯灯電気料金補助事業
	2	防犯灯設置事前協議に関する業務
	3	防犯灯LED化推進補助事業
	4	その他地域安全に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010204000000

総務部

市民課

事務事業	00001 消費生活対策事業					
	施策体系	020632（消費生活）消費生活相談の体制づくり				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民（消費者）、多重債務者					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者市民社会実現</li> <li>・悪質商法による消費者被害の拡大防止・未然防止、および健全な消費生活の実現及び向上を図る</li> <li>・多重債務者の生活再建に向けた相談体制の充実</li> <li>・消費者教育の推進</li> </ul>					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活に関する問い合わせ、相談、苦情受付を行い、助言、あっせんを行う。</li> <li>・消費者被害の未然防止・拡大防止に向けた啓発や消費者教育の推進事業を行う</li> <li>・金融にかかわる市民や、事業者に株式や資金投資などに関する情報を広報紙やホームページに掲載する</li> <li>・多重債務者からの相談、援助や専門機関との連携を図る</li> </ul>					
計画法令	消費者基本法、消費者安全法、消費者契約法、特定商取引法、割賦販売法、改正貸金業法					
成果指標	1. 消費生活相談受付件数 2. 啓発事業参加者数					
活動指標	1. 啓発事業実施回数 2. 情報発信回数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[ 件 ]	350.00	455.00	584.00	456.00
	成果指標 2	[ ]	1,698.00	2,705.00	2,457.00	2,611.00
	活動指標 1	[ 回 ]	45.00	70.00	58.00	56.00
	活動指標 2	[ 件 ]	94.00	60.00	48.00	51.00
活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	資格を有する消費生活相談員を引き続き2名配置することで、相談員不在の状態を無くし、消費生活相談体制の強化を図っている。相談件数は平成30年度に比べて減少しているが、これは架空請求ハガキに関する相談が減少したためである。出前講座等の啓発事業を積極的に行なうことで、消費生活センターの存在を周知し、消費者トラブルに関する情報発信に努めることができた。また、受けた相談の内容から市内で流行っている消費者トラブルの情報をいち早く取得でき、消費者被害防止のための啓発やタイムリーな情報発信にも役立ち、市民生活の安全につながっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	消費者教育（啓発）未実施の学校や地域を無くすため、校長会や区長理事会、保育園・子ども園長会等において出前授業（講座）の宣伝強化を行った。市民ボランティアの拡充を図るため、くらし応援隊養成講座を開催し、登録者数の増加に努めている。また、くらし応援隊については令和元年9月に組織化し、消費者交流会やエンシカル消費啓発講演会等で協働活動を行った。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	6,965	9,185	5,218	4,676
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	166	148	1,054	1,122
	事業費	(6)	7,131	9,333	6,272	5,798
	人件費	(7)	15,746	20,898	14,345	13,490
	正職員数	(8)	2.06	3.15	2.50	2.30
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	22,877	30,231	20,617	19,288
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	357	476	328	310	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	消費生活相談業務
	2	消費生活相談会事業
	3	啓発事業
	4	PIO-NET業務
	5	多重債務者対策業務
	6	その他消費者生活対策に関する業務
	7	消費者教育事業
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		